

利潤経済の終焉と共同体の原理

東 條 隆 進

1. はじめに
2. 収益—費用原理
3. 収益—費用原理の矛盾
4. 福祉原理とゲマインシャフト
5. むすび

1. はじめに

近代経済の根底を支えていた自由放任・自由競争原理は「分業」と「市場」の調和的發展に根拠をもち、分業と市場の調和的發展は利潤原理、すなわち利潤＝収益－費用原理に根拠をもっていた。そして、企業における「利潤最大化原理」は「正常的」には「効用最大化原理」と一致するということであった。⁽¹⁾ 生産を遂行するに必要な原理と消費を充足させる原理とが正常的に一致するということが、同時に生産と消費範疇を結合する交換・分配機構における調和・均衡の成立根拠であるとされた。

しかし、このような調和・均衡主義、あるいはスミス—ワルラス—マーシャル主義は後に「自由放任の終焉」として批判され（ケインズ）、近代経済の原理そのものの反省を必要とさせることになった。⁽²⁾ この反省は近代経済学で問題にされてきたような、いわゆる「混合経済体制」の論理としても、「分権的経済計画」の論理としても整理しうる次元のものではなく、さらにマルクス主義に見られる、生産手段の私的所有の国家所有への移行や中央集権的計画当局による権力主義的政治計画によっても解決しうる次元のものでもないということ、もっと深い次元からの反省を必要とするものなのである。⁽³⁾

そこで、本稿では自由放任・自由競争原理の根拠となった利潤最大化・効用最大化原理の意味することと、その根底にひそむ逆説性、そして、その逆説的矛盾をつきぬける原理について若干の考察を試みることにしたい。

2. 収益—費用原理

さて、自由放任・自由競争原理の根底をなす利潤最大化原理についてであるが、それは「収益」の「費用」項目からの差額を最大化・無限化するということ、したがって収益の無限大化と費用の無限小化を同時に追求するということの意味している。最大化・極大化と最小化・極小化という、数学的には方向の正反対の、論理的には矛盾関係を極限までおし進めるということである。

ところが、このような矛盾的無限範疇におかれている収益—費用構造は、企業会計においては損—益計算関係として、本来的にはこの両者は均等すべきもの、等号関係におかれるべきものとされている。無限大と無限小の同時的 pursuit と、その関係の展開過程としての動学・動態過程は、静止・静学体系におかれるとき、矛盾関係の喪失態として、形式合理化された等号・均衡体系として表示されるのである。

しかし、この静学体系が次の時間過程にまきこまれるとき、ふたたび無限大と無限小の同時的 pursuit という矛盾関係を生み出し、それが動態過程を形成するのである。一般に $t_1, t_2, t_3, \dots, t_n$ と表示される時系列は、 t_1 が一方では無限大を志向しながら他方では同時に無限小を志向するという意味での時間であり、その t_1 としての時間がそれ自身の破壊と次の創造の両契機を同時にふくむという意味で、 t_1 と t_2 とは連続的な過程であると同時に、それ以上に破壊と創造、否定と綜合をふくむ非連続の過程でもある。⁽⁴⁾

さて、このような時間過程を形成する収益—費用構造の意味であるが、それは、企業が生産活動を遂行するに必要な費用を、その生産物の供給・販売の成果としての収益から差引くということ、その差額としての利潤・余剰を獲得し、それを再投資して拡大再生産活動を遂行するということである。

しかし、収益—費用原理そのものからすると、利潤・余剰というものは範疇的に結果現象にすぎないということ、したがって収益＝費用となって

さしつかえないはずのものである。収益＝費用ということの意味、両者が等号関係におかれるということは産出物の価値が投入物の価値に等しくなるということ、生産を遂行するための努力、労苦、犠牲というものがその生産物として現われる成果、業績と等しいということの意味している。

別の表現をすれば、収益＝費用ということは各経済主体の労働に応じた報酬、分配が約束されるということ、もし各人の先天的能力が等しいと仮定すると、「能力に応じた労働」と「労働に応じた報酬」が約束されるということの意味するのであって、この原理は近代市民社会の根本原理でもあった。支配—服従という家父長制的封建主義とは異なる、各市民の自由と公平さの実現される正義の社会、「交換の正義」Die kommutative Gerechtigkeit が実現される経済社会であった。

3. 収益—費用原理の矛盾

しかし、この等号関係は収益と費用とが差額関係として措定される過程での瞬間的静止現象にすぎないのであるから、次の瞬間否定される運命に、AがAとして措定されたものが、非Aによって否定される運命にある。

収益—費用関係は利潤、余剰原理の確立とその無限化過程においてのみ可能な関係である。つまり生産活動が費用化現象として、生産物が収益化現象として表示される場合にのみ可能な関係なのである。

経済が社会における他の領域から独立して（自由放任）、その独自化を無限に推進し、損—益の論理以外の論理の介入を許さないで、その論理だけで社会を動かす（自由競争）ということ、つまりAがAとして非Aとの関係を拒否して自らを絶対化することによって、社会全体が商人化、万人商人化するということを意味しているのである。そして、それがアダム・スミスの言えは「商業社会」、マルクスの言えは商品経済なのである。⁽⁵⁾

企業行動が自由であるということは、社会の論理が企業の論理に還元されるということ、社会、人間関係を生産—分配—消費の関係として、しかも企業の利益のためにのみ評価、利用するということである。しかも余剰を最大化、無限化するということは、生産それ自体を収益を獲得するための手段として、収益の無限化と費用を無限小化させる手段として利用するというのを、したがって共同生活の福祉を無視させる必然的結果を生み出すことを意味している。

利潤最大化、余剰無限化原理が貫徹されればされるほど、共同生活の福祉と乖離することになる。企業の生産に参加する構成員は単なる生産を遂行するための、しかも生産物の収益を増大させるための手段にすぎなくなり、ここに物と人との、手段と目的との倒錯関係が一般化することになる。⁽⁶⁾

しかし、反面、この生産物は需要され購買されてはじめて価値を実現することができる。いかに生産過程での努力や犠牲が大であろうと、それを他者が需要者として評価しないかぎり、その生産物に対する有効需要が存在しないかぎり、その価値はないも同然である。生産者の努力という主観的価値とその生産に必要であった費用という客観的価値は、その生産物に対する需要者の選好という主観的価値評価とその財購入に支払う所得という客観的価値系列に規定される。

したがって、企業は財供給という立場から見れば、生産に参加する構成員に支払う費用を無限小化する必然性を強いられるが、他方、生産物の有効需要創出という関係から見れば所得の増大を、それゆえ費用項目を上昇させざるを得なくなり、収益—費用関係は矛盾に陥ることになる。

しかも最初から自己消費を目的としない工業生産、最終的には自然経済から産出される第一次産品との交換に依拠せざるを得ない工業生産はどこまでも他者との交換可能性に依存せざるを得なくなり、必然的に商品経済過程を推進させることになる。

もちろん、工業化の初期段階においては、工業製品の稀少性が他の共同体ないし社会集団からの有効需要の創出を可能にし、企業構成員の所得支出に依存する度合は弱かった。しかし、工業化の進展、拡大過程は他の共同体、社会集団をも同一工業圏にまきこみ、その工業圏以外の領域の縮小化をもたらし、その結果、生産物の自己需要の必要性を強くし、その工業体系内部による有効需要の創出の必要性が強くなった。そして、その結果として、企業構成員の所得上昇したがって生産過程における費用項目の上昇化を惹起したのである。

ところが、このような費用項目の上昇化は利潤、余剰の減少を、したがって私企業の投資意欲の減退の原因となるから、企業は利潤確保のため、収益の増大化を追求せざるを得なくさせる。一方では生産物の質の多様化と量の増大化を他方では価格上昇によって収益の増大化がはかられるが、巨

大な科学技術の応用による大量生産を原理とする工業社会においては、とりわけ過剰供給の危険性を生む後期工業社会においては、一般的には数量の増大によるよりも価格の上昇による収益の増大化がはかられることになる。そして、それが全面的なインフレーション傾向を生み出すが、そのインフレーションは生産過程内部に費用の上昇化の原因を生み出し、ここに悪循環過程が進行することになる。⁽⁷⁾そして、この悪循環の無限化過程は漸次収益—費用原理そのものを破壊させ、次の過程、利潤原理以外の原理による以外体系が動かないような過程を用意する。

4. 福祉原理とゲマインシャフト

さて、もともと収益—費用原理は、生産遂行のための労苦を測定するものとしての「費用」と生産活動の成果を測定するものとしての「収益」関係を意味し、その差額としての利潤、余剰範疇は単なる結果現象として体系にとっては付随的なものであるはずであった。それゆえ、結果にすぎないものを原因として体系を動かして行った利潤經濟はその体系内部に解決不可能な矛盾をかかえこんでいたのであり、したがって利潤經濟の矛盾をつきぬけるには利潤獲得を第一原理とする經濟から、利潤を付随的なものにする經濟への移行が必要である。つまりその生産物の需要と供給が企業の営利によってではなく、真の社会共同生活にとって必要な「福祉」によって規制され統御させるような經濟への移行が必要である。そして、このような社会を「福祉社会」とよんでよいであろう。

ところで、福祉社会の原理についてであるが、古代ギリシャにおいて「交換の正義」に対して「分配の正義」とよばれ、初代キリスト教会から中世的世界を経て、近代的世界になっても、とりわけ近代の個人主義の反省から生れたマルクス主義によってコミュニズムとして根拠づけられた「能力に応じて、必要に応じて」という原理こそが福祉社会の原理である。⁽⁸⁾能力に応じて労苦、貢献し、その労苦や貢献に応じて報酬の与えられる「交換の正義」ではなく、むしろその生存、生活の必要に応じて分配が可能となる「分配の正義」Die verteilende Gerechtigkeitこそは長い間の人類社会の理想であった。

しかし、この分配の正義を原理とする福祉社会の原理は収益—費用原理を否定する傾向があるという点で企業の原理たりえず、労働、貢献と報酬

とが分離しているという点で経済合理性を否定している。それは企業とは次元を異にする「共同体」の原理、テンニェス的に言えば Gesellschaft の原理ではなく Gemeinschaft の原理である。⁽⁹⁾ 人間が人間として生存しているという事実性こそがあらゆる能力や貢献度の相異よりも重要であるという理解が福祉社会の原理であり、ゲマインシャフトの原理である。

ところで、このような「生存」の事実性を根拠とする「福祉社会」にとって問題となるのは「必要性」の根拠である。交換社会、商業社会においては、「必要性」概念は能力、貢献、労働の成果としての「報酬」の概念によって根拠づけられる。「需要」と「有効需要」が不可分の関係にあるごとく「必要性」と「報酬」との関係も不可分である。しかし、自分の能力、貢献、労働によって限界づけられない「必要性」概念は無規定、無制限であり、無根拠である。

しかも、この無制限性、無根拠性こそが収益—費用原理を自己否定させる原因でもあった。一般的に言って、歴史上の人間存在は、個人としてであれ集団としてであれ、とにかく従順であったのは自然の掟に対してであり、あるいはそれのみであった。しかし技術の発達による自然の「創造的」適応は自然に範型を置いていた生活形態をも変え、あらゆる価値体系を改変することになり、ついには生活体系そのものをも破壊させることとなった。

工業生産における「革新」化はあらゆる有機的世界としてのコスモスを無限大と無限小の関係に分解し、しかもその分解速度を「進歩」の名の下に加速化してゆき、その結果として、人間そのものまで破滅の危険性に陥れることになったのである。

ほんらい、他者との共同の下で支え支えられる関係として生存の許されるはずの相補的親和関係としての人間関係は、現実の場では競争、相闘過程をおし進め、すべてを対立の関係にまきこんだのである。自分が敗北するか他者を敗北せしめるか、他者に勝利する程度に応じて自分の存在根拠を確かめることができるにすぎない、この競争、相闘関係はすべてを悪無限の中にまきこみ、それが工業主義以外のすべてを一方で破壊しながら、他方では、工業主義、利潤主義そのものをも自己否定、自己破滅化させて行ったのである。

それゆえ、このような生存の不確かさ、存在の不確かさの中では福祉社

会を福祉社会たらしめる「必要性」の根拠づけは不可能である。福祉原理はたしかにゲゼルシャフトの否定原理にはなりえても、そのままではゲームインシャフト形成の建設原理にはなりえない。

したがって商品主義的工業社会としての Gesellschaft の最終段階にあって、この社会をつきぬける新しい Gemeinwesen を建設するためには、いままで共産主義の基礎原理とされ、福祉社会の原理とされた「分配の正義」だけでは不十分である。分配の正義は個人の能力と貢献に根拠をおく交換の正義に比べて、能力や貢献度というものの根底にある生存という事実を重視するという意味では一段高い理念であるが、全体の中における個や集団の責任の所在が不明確であるという意味で、したがって交換社会におけるよりも無責任化し、権利主義を助長する危険性があるという意味でより劣った原理でもある。

さて、分配の正義が有効であるためには、「全体」が「部分」に優越するというアリストテレスやヘーゲルの命題が妥当し受け入れられねばならないということ、そしてあらゆる個人差を否定する「平等」が個人差に根拠をおく「公平」より人間存在にとってより根源的であるということが証明されねばならない。

しかも、それは論理学としてだけでなく、たんなる道徳的、倫理的定言としてでもなく、ましてや法的、政治的命令や自己の特権化の弁護としてはさらになく、個や部分を高め真理に出会い、そこに安息と感謝を覚えるそのような世界としてでなければならぬであろう。しかし、そのような実在の世界、ロゴスの世界はもはや部分と全体という区別さえ廃棄するであろう。

それゆえ、存在者を「個」や「部分」として規定する仕方と、その「個」や「部分」を否定形として規定する、したがって「個」や「部分」にとって否定体でしかありえない「全体」概念は、自からを無自覚的に肯定、絶対化しようとする「個」や「部分」に対して一段自覚的であるといえようが、それだけではロゴスには達し得ず、したがって思惟の論理から実在の世界への飛躍の原動力にはなり得ない。社会や国家、階級や生産力を、とにかく何でもよいが、それを「全体」と等置することは不可能であろう。

そして、人間存在はどれほど近い他者であっても自己が自己を理解するほどには絶対に理解しあえない、自己以外の何者も自己ほど長く関わっ

ていないという、この徹底的な限界性の中に置かれている事実性が、けっきょく「全体」よりも「部分」を、「部分」よりも「個」を優先せしめ、それがまた「個」や「部分」を破滅せしめる契機をも生み出すことになるのである。この理由からだけでも、けっきょく「分配の正義」は実現せられず、「交換の正義」ほどにはリアリティをもちえないであろう。

さらに、「分配の正義」が有効であるためには交換社会における損一益の論理よりも正一不正の観念および論理がより強く各主体をとらえ、心中の掟として自律的なものになる必要がある。そうでないなら、やはり正一不正よりも損一益の論理がより現実的なものとして社会に受け入れられるであろう。商業社会における「交換の正義」には損一益の論理と正一不正の論理が正常的に一致するという暗黙の前提があった。

しかし福祉社会における「分配の正義」においては、損一益と正一不正はたえず背反、対立という緊張関係におかれるであろうから、そして正義といっても生存を確保する物的必要性というものに規定されるであろうから、その根拠およびリアリティは非常に弱いものでしかあり得ないであろう。⁽¹⁰⁾

5. むすび

けれども、利潤最大化、余剰無限化を原理とする商品経済もそのままでは存続不可能であろうから、いかに商品経済を福祉社会の原理と調和させるかということが問題となろう。

さて、商品経済の基本原^理である利潤原理の矛盾は利潤最大化、余剰無限化にその原因があった。利潤そのものに問題があるというよりも、その最大化、無限化に問題があった。それゆえ、収益—費用原理を別の原理に従属せしめ、利潤、余剰獲得を従属変数にすることが仮定として可能であるとするならば、社会にとっても企業にとっても双方に有利であろう。そうすれば福祉社会の最大の欠点である効率性の欠如もある程度は克服されるかも知れない。

しかし、とはいっても、利潤最大化、余剰無限化原理と切断された収益—費用体系は期待されるほど有効には作用しないであろう。利潤最大化原理の強さは所有、競争、闘争への意志や本能にもっとよく適合した原理であるという意味で「人間性」にマッチしており、収益—費用という商品主

義的貨幣經濟が損一得、成功一失敗關係を明確にするという点でもっとも「客觀的」である。

したがって、商品主義や利潤最大化主義を否定するということは自らの中にある意志や本能まで否定するということであって、たんに機構や制度を否定するだけを意味するものではない。機構や制度をいかに否定しても人間のもっとも強い意志や本能を変えることに成功しなければ何の意味もない。それゆえ、利潤最大化、余剰無限化主義と分断された収益—費用原理、福祉—費用原理が有効に作用しうるためには人間存在の本能的意志の变革と新しい行動原理の確立が必要となる。

物的報酬や物的所有の根拠としての能力や労働が困難になる中で、いかに能力と労働への意欲を生み出すか、限られたパイの調和ある配分と、効率的な労働をいかに確保するかということがこれからの福祉社会の建設にとって重要となる。物的報酬と区別される労働、労働すること自体に意義を見出すということ、これはもはや「交換の正義」や「分配の正義」を原理とする世界ではない。

もちろん、それは自分の能力に自信をもつ少数の天才や、自分の価値体系に合う社会形成のために他者の生命を平然と犠牲にしうるいわゆる革命家の世界、自分の運命の声に全存在を賭する哲人の世界ではありうるかも知れない。しかし、それは一般大衆の世界にはなり得ない。

その意味で「福祉社会」の徹底化は、一方では英雄崇拜や「超人」への志向を、他方では「畜群」への分解を強いることになろう(ニーチェ)。もちろん、この傾向を肯定する者には問題はないが、このような仕方での両極分解、人間それ自体の無限大化と無限小化に耐えない者、別の意味での近代精神に耐えない者にとっては別の方向が必要であろう。

おそらく、その方向とは隣人や他者への献身や配慮それ自身に価値とよろこびを見出す方向、たんなる義務感からではなく、自分の内面から湧き出るものによって献身する方向が、「献身的正義」Die hingebende Gerechtigkeit ともよばれる方向がそれであるように思われる。⁽¹¹⁾

もちろん、われわれの世界にこのような方向が可能であるかどうかは知らない。おそらく、この方向は実践するにこの上なく困難な道であるという意味で、今世紀のシモーヌ・ヴェーユやその他の少数の例外を除いて、人類にとって実現されない永遠の理想にとどまるかも知れない。ただ、し

かし、「福祉社会」が可能であるためには、この献身的原理を必要とするということ、そして、このような新しい人間による支えが必要であるということ、このことだけは知っておかなければならないことのように思われるのである。

(1977, 9. 30)

- (1) L. Walras, *Éléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse sociale*. Paris et Lausanne.,
(手塚壽郎訳『純粹経済学要論』岩波書店、昭和28年) 277~278ページ。
- (2) J. M. Keynes, 'The End of Laissez-Faire.' *The Collected Writings of John Maynard Keynes, IX, Essays in Persuasion*.
- (3) 拙稿、「経済学の基本範疇とその逆説性」『梅光女学院大学論集』昭和51年3月。
- (4) 拙稿、「新古典派経済学と汎記号主義」『下関商経論集』第18巻1号, 1974. 7。
- (5) 拙稿、「アダム・スミスと現代の問題」『下関商経論集』第14巻1号, 1970. 9.
「宇野経済政策論とその問題点」『下関商経論集』第20巻1号, 1976. 7。
- (6) 拙稿、「分業と階級—新しい共同存在の可能性をもとめて」、経済社会学会編『経済体制と自由』経済社会学会年報1. 新評論。
- (7) 拙稿、「現代インフレーションの歴史的意味」『下関商経論集』第17巻12号, 1974. 2。
- (8) K. Marx, ゴータ綱領批判, 国民文庫, 大月書店, 45ページ。
- (9) F. Tönnies, *Gemeinschaft und Gesellschaft : Grundbegriffe der reinen-Soziologie*. 1887.
(杉之原寿訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト—純粹社会学の基本概念』岩波文庫, 岩波書店)
難波田春夫, 『共同体の提唱』ダイヤモンド-タイム社, 1976。
- (10) 拙稿、「産業主義と福祉国家—その本質と限界—」『下関商経論集』第17巻1号, 1973. 10。
- (11) S. Weil, 「自由と社会的抑圧の諸原因にかんする考察」(要約)『シモーヌ・ヴェーユ著作集I』春秋社, 「奴隷的でない労働の第一条件」『同著作集II』。